

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第42期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
売上高(千円)	37,969,812	34,981,300	35,398,111	38,204,726	38,736,873
経常利益(千円)	393,363	985,565	1,104,496	1,406,637	1,666,139
当期純利益(千円)	192,220	358,615	609,170	707,654	929,318
包括利益(千円)	-	-	370,563	843,734	1,403,557
純資産額(千円)	20,384,865	20,559,979	20,666,113	21,240,908	22,355,331
総資産額(千円)	38,231,262	39,634,538	39,844,514	40,844,140	42,074,601
1株当たり純資産額(円)	1,665.07	1,669.93	1,679.09	1,724.14	1,812.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.92	29.71	50.47	58.63	77.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.56	50.85	50.86	50.94	52.00
自己資本利益率(%)	0.94	1.78	3.01	3.45	4.35
株価収益率(倍)	45.41	26.52	13.87	12.93	12.03
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,715,495	2,467,713	753,967	966,921	988,432
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,138,354	1,327,949	423,044	204,865	1,234,425
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,789,901	1,535,817	536,844	577,901	250,821
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,027,483	4,550,241	4,327,162	4,505,441	4,028,610
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,990 (155)	2,045 (134)	2,149 (93)	2,339 (122)	2,364 (110)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
売上高(千円)	35,077,004	33,164,978	33,044,020	34,637,983	34,712,557
経常利益(千円)	226,864	936,323	896,934	1,034,731	1,291,812
当期純利益(千円)	78,513	410,325	295,024	383,980	564,091
資本金(千円)	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350
発行済株式総数(株)	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000
純資産額(千円)	19,430,169	19,730,648	19,684,889	20,037,948	20,681,478
総資産額(千円)	36,343,350	37,463,512	37,274,271	37,882,465	38,543,418
1株当たり純資産額(円)	1,609.97	1,634.88	1,631.10	1,660.35	1,713.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.50	33.99	24.44	31.81	46.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.46	52.67	52.81	52.90	53.66
自己資本利益率(%)	0.40	2.10	1.50	1.93	2.77
株価収益率(倍)	111.23	23.18	28.64	23.83	19.81
配当性向(%)	307.69	58.84	81.83	62.87	47.07
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,666 (106)	1,682 (104)	1,674 (88)	1,663 (76)	1,704 (69)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	合資会社木村製函所（後に合資会社木村本社に改称）を設立し、個人商店木村製箱店の格納器具製品事業を継承。
昭和33年5月	車両整備事業開始。そのため錦工場、錦営業所を設置。
昭和33年11月	保険代理店事業開始。
昭和34年3月	包装事業、運送事業開始。
昭和36年8月	包装事業の拡充のため稲沢工場（奥田）を設置。 運送事業の拡充のため稲沢営業所（奥田）を設置。 車両整備事業の拡充のため志賀営業所を設置。
昭和42年2月	交通防災サービス事業開始。 車両整備事業の拡充のため金田工場、金田営業所を設置。
昭和43年8月	運送事業の拡充のため稲沢営業所（井之口）を設置。 包装事業の拡充のため豊田工場を設置。 運送事業の拡充のため豊田営業所を設置。
昭和45年11月	包装事業の拡充のため稲沢工場（井之口）を設置。
昭和46年5月	情報サービス事業開始。
昭和48年2月	車両リース事業開始。
昭和48年10月	名古屋市中区錦三丁目において、資本金5,000千円で㈱アキラを設立。
昭和48年12月	合資会社木村本社を吸収合併し、子会社への不動産賃貸・金融事業を継承。 同時に㈱木村本社に商号変更。
昭和51年4月	中古車販売事業開始。
昭和52年9月	包装事業の拡充のため犬山工場を設置。 運送事業の拡充のため犬山営業所を設置。
昭和57年8月	㈱木村に商号変更。
昭和59年8月	包装事業の拡充のため名港工場を設置。
昭和59年11月	運送事業の拡充のため名港営業所を設置。
平成2年11月	キムラユニティー㈱に商号変更。
平成3年4月	グループ子会社7社（キムラユニティーキムラ物流㈱、キムラユニティーキムラ運輸㈱、キムラユニティーヨペットサービスショップ㈱、キムラユニティーキムラ保険㈱、キムラユニティーキムラハウジング㈱、キムラユニティーキムラシステム㈱、キムラユニティーキムラ本社㈱）を吸収合併し、格納器具製品事業、包装事業、運送事業、車両リース事業、車両整備事業、交通防災サービス事業、自動車（中古車）販売事業、保険代理店事業、情報サービス事業を継承。
平成5年2月	錦本社ビル建設。
平成6年3月	駐車場事業開始。
平成7年3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年4月	新車販売事業開始。
平成7年5月	事業の拡充のため豊橋営業所を設置。
平成7年7月	事業の拡充のため東京出張所を設置。
平成8年1月	事業の拡充のため名古屋東営業所・中川営業所・岐阜営業所を設置。
平成9年5月	豊橋営業所を閉鎖し、新たに東三河営業所を設置。
平成9年10月	稲沢工場（奥田）を再開発し、カーメンテナンスとカー用品販売を目的とした「オートプラザラビット稲沢店」を開店。

年月	事項
平成10年4月	販売効率向上のため、岐阜営業所を犬山営業所に統合。
平成10年4月	運送事業の営業区域を関東地区に拡大。
平成11年9月	子会社キムライフサポート株式会社を吸収合併。
平成12年11月	事業の拡充のため大阪営業所を設置。 運送事業の営業区域を関西地区に拡大。
平成12年12月	豊田通商(株)と海外物流事業で業務提携。
平成13年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	ブラジルに豊田通商グループと合併で物流会社TK Logistica do Brasil Ltda.を設立。
平成14年4月	人材サービス事業を行う子会社ビジネスピープル株式会社を設立。
平成14年5月	北米に物流機器製造販売を行う子会社K I M U R A , I N C . を設立。
平成14年12月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Logistics (THAILAND) Co. , LTD. を設立。
平成15年4月	運送事業部門を会社分割し、(株)ユーネットランスに事業統合。
平成15年8月	キムラリースサービス株式会社(旧(株)スズケン整備)を買収し完全子会社化。
平成16年6月	メキシコに豊田通商グループと合併で物流会社 TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.を設立。
平成17年1月	中国天津市に合併で物流子会社天津木村進和物流有限公司を設立。
平成17年11月	中国広州市に合併で物流子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立。
平成18年1月	子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併。
平成18年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部指定。
平成19年5月	事業の拡充のため大阪事業所を設置。
平成19年10月	事業の拡充のため阪神事業所を設置。
平成21年3月	中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司が、広州広汽豊通物流器材有限公司(1)を買収し子会社化。
平成21年8月	事業の拡充のため多治見事業所を設置。
平成22年10月	事業の拡充のため市川事業所を設置。
平成23年6月	事業の拡充のため八千代事業所を設置。
平成25年2月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Asia Transport (THAILAND) Co. , LTD. を設立。 (2)

(注) 印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社の沿革を表しております。

(1) 広州広汽豊通物流器材有限公司は、平成25年4月10日に「広州広汽木村物流器材有限公司」に社名変更致しました。

(2) TTK Asia Transport (THAILAND) Co. , LTD. は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キムラユニティ株式会社）、子会社5社及び関連会社5社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、情報サービス事業、人材サービス事業を行っております。

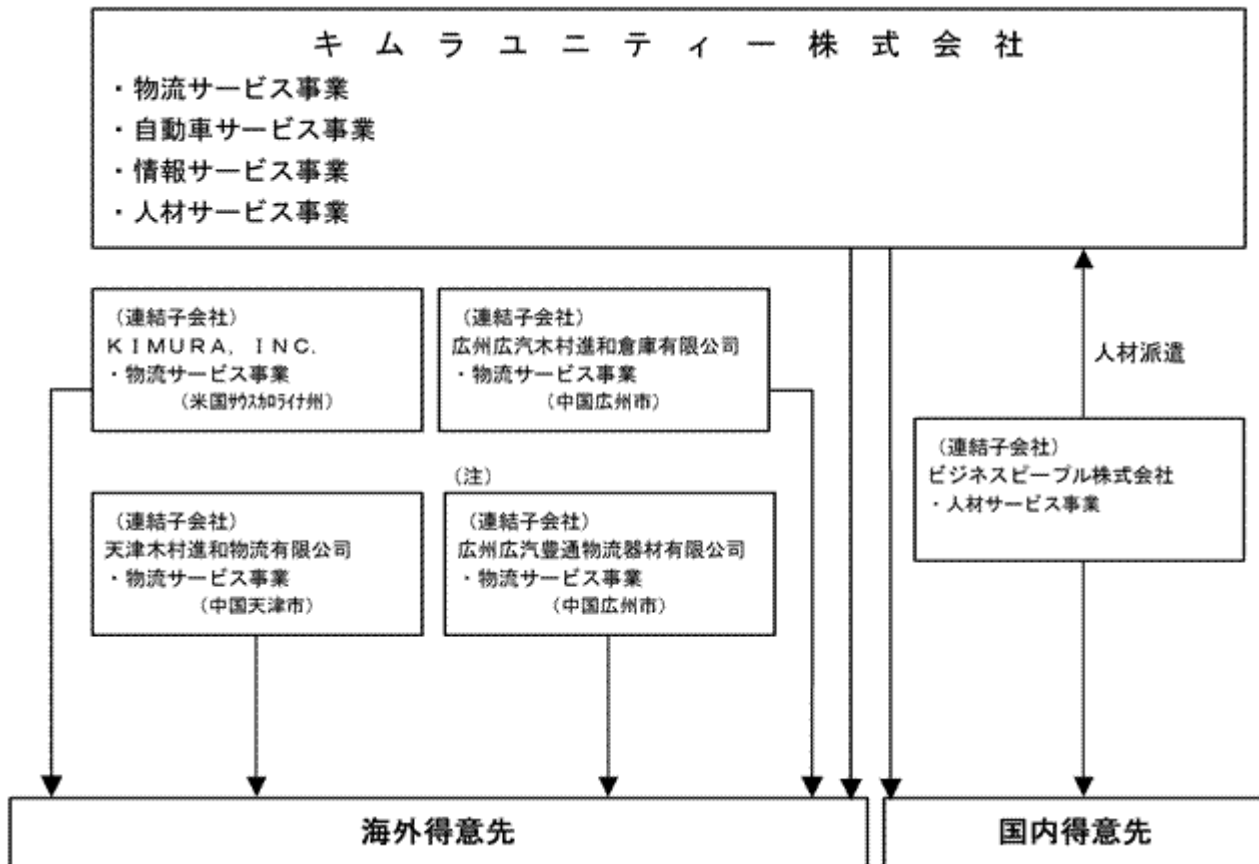
各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 物流サービス事業.....包装・梱包・入出庫作業、格納器具製品製造他
- 自動車サービス事業.....車両リース・車両整備・保険代理店他
- 情報サービス事業.....システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス他
- 人材サービス事業.....人材派遣サービス・アウトソーシングサービス他

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



（注）広州広汽豊通物流器材有限公司は、当社連結子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司の100%子会社であります。尚、同社は平成25年4月10日に「広州広汽木村物流器材有限公司」に社名変更致しました。

上記以外に、国内に物流サービス事業の関連会社として株式会社ユーネットランスがあります。また国外に物流サービス事業の合併会社として、ブラジルにTK Logistica do Brasil Ltda、タイにTTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.及びTTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.、メキシコにTK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.があります。尚、TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネスピープル(株)	名古屋市中区	95,000千円	人材サービス事業	100.0	当社への人材派遣 運転資金の借入 役員の兼任あり
(連結子会社) KIMURA, INC. (注)3	アメリカ合衆国 サウスカロライナ 州ローレンス郡	10,000千ドル	物流サービス事業	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 天津木村進和物流有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	8,500万元	物流サービス事業	89.7	技術支援 運転資金の貸付
(連結子会社) 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (注)3	中華人民共和国 広州市	12,000千ドル	物流サービス事業	74.1	技術支援
(連結子会社) 広州広汽豊通物流器材有限公司(1) (注)3、4	中華人民共和国 広州市	41,382千元	物流サービス事業	74.1 (74.1)	技術支援
(持分法適用関連会社) (株)ユーネットランス (注)2	愛知県豊田市	80,000千円	物流サービス事業	15.0	当社の材料、製品の輸送、保証金の差入れ等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TK Logistica do Brasil Ltda.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	8,400千レアル	物流サービス事業	49.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリ県	350,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V. (注)4	メキシコ合衆国 バハカリフォルニア州	999千ドル	物流サービス事業	49.0 (24.0)	技術支援 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD. (2)	タイ王国 バンコク市	200,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3.特定子会社に該当しております。

4.議決権の所有割合の()内は、間接所有による所有割合で内数であります。

(1) 広州広汽豊通物流器材有限公司は、平成25年4月10日に「広州広汽木村物流器材有限公司」に社名変更致しました。

(2) TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
物流サービス事業	1,889	(93)
自動車サービス事業	283	(6)
情報サービス事業	108	(-)
人材サービス事業	13	(-)
報告セグメント 計	2,293	(99)
全社(共通)	71	(11)
合計	2,364	(110)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,704 (69)	40	15年3ヶ月	3,981,918

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
物流サービス事業	1,248	(55)
自動車サービス事業	283	(6)
情報サービス事業	108	(-)
報告セグメント 計	1,639	(61)
全社(共通)	65	(8)
合計	1,704	(69)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
4. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 キムラユニティ労働組合
- b. 結成年月日 平成3年4月1日
- c. 組合員数 1,301名
- d. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現により、景気回復に向けた動きが見られたものの、第2四半期以降、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が下降傾向になり、景気は急速に弱い動きで推移しました。政権交代後、積極的な金融緩和や財政出動により、円高から円安への転換や株価の上昇等、景気の回復傾向が見られる中、依然としてデフレの長期化等、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、中国市場、米国市場の堅調な推移、東日本大震災による供給不足の反動やエコカー補助金等により、生産台数、販売台数は回復基調で推移しました。しかし、第2四半期以降、エコカー補助金の終了による落ち込みや外交問題による中国での大幅な減産等、厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、全社・全事業を「経営・現場、中期・短期」の視点により、課題を明確にした上で重点実施事項を整理し、着実に成果として結び付けるため、「重点強化事業・地域・機能」の強化を推進してまいりました。

「重点強化事業」の点では、深トヨタグループ事業・NLS（ニューロジスティクスサービス）事業・CMS（カーマネジメントサービス）事業・海外事業を対象とし、人材育成、現場力強化によるサービスの向上や物流IT（情報技術）、物流エンジニアリング活用による効率化・合理化の促進を図り、原価低減、要員管理等の徹底した収益改善、中国子会社の業容拡大など成長性・収益性の高い事業の確立に取り組んでまいりました。

「重点強化地域」の点では、国内は、関東圏・関西圏・東北圏・九州圏、海外は、中国・北米・豪亜・中南米を対象とし、ターゲットを明確に絞り込み、アライアンスの強化、顧客ニーズに対応した拠点の再開発や戦略的な企画、事業展開を図り、既存顧客への深耕拡販、新規顧客との取引開始など事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

「重点強化機能」の点では、事業を積極的に展開するための機能に加え、安全健康管理推進機能、品質保証・品質管理推進機能、CSR（コンプライアンス・内部統制・環境・社会貢献等）推進機能を対象とし、継続的な安全健康・品質活動やコンプライアンス研修の拡充を図り、現場を中心とした生産機能、管理機能の向上など安全の確保、品質保証の強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、38,736百万円（前期比1.4%増収）となりました。利益面では、営業利益が、1,361百万円（前期比6.0%増益）となり、経常利益は、営業利益の増益と為替が円安に振れたことによる為替差益の計上等により、1,666百万円（前期比18.4%増益）となりました。当期純利益は、経常利益の増益等により、929百万円（前期比31.3%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

(物流サービス事業)

・包装事業

NLS（ニューロジスティクスサービス）事業における既存顧客への拡販や中国子会社2社が引き続き順調に拡大したことに加え、天津子会社での保管単価の改定による過去分の入金もあったこと等により、売上高は23,341百万円（前期比1.7%増収）となりました。

・格納器具製品事業

北米子会社KIMURA, INC.における受注量が落ち込みましたが、営業プロセスの見直しなど積極的な拡販活動による受注量の回復等により、売上高は2,684百万円（前期比3.3%増収）となりました。

(自動車サービス事業)

・車両リース事業

企画提案による積極的な拡販活動に注力し、車両保有台数は増加に転じましたが、前半の受注不足が影響し、売上高は6,409百万円（前期比0.8%減収）となりました。

・車両整備事業

大手リース会社とのアライアンスによる車両メンテナンス受注の拡大に加え、エコカー補助金の影響もあり、国内の新車販売の増加に伴い、車検受注が減少しましたが、損保会社からの钣金受注の増加等により、売上高は2,871百万円（前期比10.9%増収）となりました。

・自動車販売事業

前半は、エコカー補助金、自動車市場の回復を背景として、販売台数が大幅に増加しました。後半は、エコカー補助金終了後も拡販活動を積極的に行うことで、影響を最小限に留めましたが、全体的には販売台数は減少し、売上高は1,102百万円（前期比2.6%減収）となりました。

・カー用品販売事業

自動車アフターマーケット市場の低迷が続く中、高品質なサービスの提供や自動車整備関連商品を重点とした販売展開等により、売上高は341百万円（前期比9.0%減収）となりました。

・保険代理店事業他

サービス提供の多様化が進む中、顧客別のサービスの品質向上、提案型販売活動の積極的な展開等により、売上高は679百万円（前期比3.0%増収）となりました。

(情報サービス事業)

競合他社との差別化を図るための主要取引先及びその関連企業への拡販に注力しましたが、企業のシステム投資抑制の影響を受け、売上高は1,107百万円（前期比11.2%減収）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、既存顧客への営業活動を積極的に展開したこと等により、売上高は755百万円（前期比1.2%増収）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較し476百万円減少し、4,028百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、988百万円と前期比21百万円の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が374百万円、売上債権の増減額が896百万円増加しましたが、仕入債務の増減額が391百万円、その他の流動負債の増減額が855百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,234百万円と前期比1,029百万円の支出増となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が568百万円増加し、有形固定資産の売却による収入が222百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、250百万円と前期比327百万円の支出減となりました。この主な要因は、社債の償還による支出が1,000百万円増加しましたが、短期借入金の返済による支出が477百万円、長期借入金の返済による支出が823百万円とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

生産実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装作業(千円)	1,296,620	98.1
	梱包作業(千円)	4,975,624	101.1
	入出庫作業(千円)	9,956,111	101.4
	その他(包装作業)(千円)	7,113,463	103.4
	鉄製格納器具(千円)	2,313,883	136.7
	木製格納器具(千円)	378,240	102.0
	小計(千円)	26,033,943	104.1
自動車サービス事業	車両整備(千円)	1,883,839	103.7
	メンテナンス作業(千円)	933,014	132.5
	小計(千円)	2,816,853	111.7

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

リース契約実行高

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	7,821,933	123.1

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車販売(千円)	813,630	97.6
	カー用品販売(千円)	432,221	101.5
	合計(千円)	1,245,851	99.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注状況につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	23,341,704	101.7
	格納器具製品(千円)	2,683,472	103.2
	計(千円)	26,025,177	101.9
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	6,405,927	99.2
	車両整備(千円)	2,816,853	111.7
	自動車販売(千円)	1,102,874	97.4
	カー用品販売(千円)	341,879	91.0
	保険代理店(手数料)(千円)	606,107	103.3
	その他(千円)	73,838	100.4
	計(千円)	11,347,481	101.8
情報サービス事業	情報サービス(千円)	1,107,305	88.8
人材サービス事業	人材派遣サービス(千円)	256,909	97.8
	合計(千円)	38,736,873	101.4

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	10,601,757	27.7	9,748,951	25.2

(注) 1. トヨタ自動車㈱と取引のある主なセグメントは、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の経営環境としては、国内ではデフレの長期化、市場の縮小・空洞化等の問題、海外では新興国の景気減速、欧州の金融危機、地政学リスクの高まりによる原油価格の高騰等により、依然として世界的に不透明な環境であり、景気の本格的な回復には未だ時間を要すると見込まれ、厳しい状況が続くものと考えております。

このような厳しい経営環境の中にあつて、当社グループの力を結集し、「意識の革新」、「行動の革新」、「技術の革新」を柱として顧客視点とスピード感を持って、以下の課題に取り組んでいきます。

第一に、グローバルな視点で活躍できる人材の育成、職場力の向上に繋げるべく、ものづくりは人づくりの原点回帰や人材育成推進機能の強化による「人材育成」、やりがいのある組織風土づくりによる「E S（社員満足度）向上」に取り組めます。

第二に、安全の確保、品質保証の強化、コンプライアンスの徹底は企業経営の基盤として、磐石な体制にするべく、相互啓発型の安全文化・組織風土づくりによる「安全・健康管理」、品質第一の徹底や品質活動の推進による「品質保証」、内部統制レベルの着実な向上による「コンプライアンス徹底」に取り組めます。

第三に、お客様にもっともご信頼いただける企業になるべく、顧客期待値の完全達成や顧客視点に立ったビジネスモデルの推進による「C S（顧客満足度）向上」、ライバル企業との差別化や先進企業へのベンチマーキングによる「競争力強化」に取り組めます。

第四に、徹底した事業の競争力・収益力・成長力を追究するべく、経営ニーズに合致し利益に直結する収益改善活動や中期重点事業・地域・機能への経営資源の重点投入による「収益性向上・効果的な経営資源の投資」に取り組めます。

第五に、ステークホルダー（株主・顧客・社員・パートナー・地域社会）と共存共栄の未来志向の関係を構築するべく、株主アンケート調査結果を踏まえた「S S（株主満足度）の向上」に向けた継続的な改善や、地域社会との調和を目指した社会貢献活動の推進、様々なリスクに対する危機管理体制の強化による「B C P（事業継続計画）整備」に取り組めます。

これらの課題への取り組みを通して、次なる成長路線に繋げるべく、当社グループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、各事業における当面の課題は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、政府、日銀の金融緩和、デフレ脱却への政策等により、景気に明るさが見えつつあるものの、市場の縮小・空洞化等の問題、国際情勢が不安視される先行き不透明な厳しい状況下にあり、物量が大きく変動する中で、C S（顧客満足度）向上を進め、顧客評価ランキングNO.1を勝ち取り、事業の収益性、成長性を高め企業価値を向上させることが必要であると認識しております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、自動車産業が大きな変革期にある中で、車両管理業務を一括して代行するC M S（カーマネジメントサービス）のプラットフォームを確立し、新しい顧客の獲得と顧客内シェアの向上に取り組んでおります。そのために、独自の顧客価値実現に向けて車両に関する経営課題解決に貢献できる人材の育成が必要であると認識しております。

情報サービス事業

情報サービス事業は、情報システム開発分野での競争が激化する中で、顧客ターゲットの明確化と経営資源の集中投入により、競合他社との差別化を図るべく、得意分野である物流システムと最先端のI T（情報技術）分野での開発力の強化を通して、専門分野への特化、競争力の獲得に取り組めます。また、海外で活躍できる人材の育成と増強を図り、お客様の期待、要求に適合するシステムの企画提案への取り組みが必要であると認識しております。

人材サービス事業

人材サービス事業は、顧客企業を取り巻く経営環境の先行き不透明さを背景に、人材サービスに関する需要は、比較的堅調に推移してきました。しかしながら、人材需要に関係する雇用関連の指標は、依然として横ばい傾向が続き、製造業においては、雇用調整の動きが広がるなど、派遣労働者市場での競争が一層厳しくなると予想する中、他社との差別化を図るために専門性を高めることが必要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

物流サービス事業

物流サービス事業は、C S（顧客満足度）向上を達成するために、顧客・市場の理解をさらに進め積極的な提案活動を展開すること、価格競争力を強化するため収益改善活動を推進すること、物流エンジニアリング機能を強化して高付加価値の新サービスを提供すること、またT P S（トヨタ生産方式）を中心とした改善力を備えた人材育成を強化していくことを課題としております。また、グローバルな視点での物流サービスを展開するため、海外子会社、関連会社における事業構造の改革や新しいビジネスモデル構想の立案と実現、それを担う人材の育成体制の構築を図り、収益基盤を強化することを課題としております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、今後更なる成長性と収益性を確保するために、多様化する顧客ニーズに合わせたサービス内容の充実と付加価値向上に努めることにより、顧客価値、CS（顧客の満足度）NO.1を実現し、車両管理業務を一括して代行するCMS（カーマネジメントサービス）を中心としたビジネスモデルの再構築や大手リース会社とのアライアンスの推進、関東を中心としたエリアの拡大等による拡販を推進し、収益基盤の安定を図ることを課題としております。

情報サービス事業

情報サービス事業は、情報システム開発分野での競争が激化する中で、システムの企画提案、設計、開発並びに保守サービスをトータルで提供するためのビジネスモデルのブラッシュアップとそれを担う人材の確保と育成及び得意分野の物流システムの更なる強化、およびオフショア開発による価格競争力強化により、競合企業との差別化を図ることを課題としております。

人材サービス事業

多様化する顧客ニーズへの対応のためのビジネスモデルの刷新と、それを担う人材の専門化、高度化を推進することにより、他社との差別化を図り、収益力の強化を図ることを課題としております。

(3) 対処方針

物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客期待値を完全達成してCS（顧客満足度）向上を推進し、顧客の物流コスト低減に寄与できる適正価格での事業運営を図るため、徹底した原価低減活動と収益構造改革に取り組み価格競争力を向上してまいります。また、IT投資と人材投資を積極的に進め、高度な物流サービスの提供に努めてまいります。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、顧客本位のビジネスモデルを再構築するとともに「安全安心」「品質」で選ばれる独自の顧客価値の創造を図ってまいります。また、CMS（カーマネジメントサービス）を中心としたビジネスモデルの確立や事業ごとのポートフォリオの最適化を図り、アライアンスによるパートナーと相互補完するバリューチェーンの提供に取組みます。

情報サービス事業

情報サービス事業は、物流サービス・自動車サービスのノウハウを活用し、顧客の期待、要求にIT（情報技術）でお役立ちすることを最大の目的とし、これを実現するための活動を推進してまいります。

人材サービス事業

人材サービス事業は、既存顧客、新規顧客の拡販活動を強化するため、総合人材サービスとしての付加価値を高めるとともに、企画提案型営業に徹し、顧客の人材戦略へのお役立ち向上を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

物流サービス事業

物流サービス事業は、CS（顧客満足度）経営を推進するため、顧客ニーズ、期待値の達成度を評価し、改善に取り組んでおります。また最新のIT技術を当社固有の物流ノウハウと組み合わせた物流システムを開発し、品質・効率向上に活用しております。収益改善では適切な要員配置と工数管理を図りコスト削減に取り組み、人材育成ではTPS（トヨタ生産方式）を中心とした改善活動の実践を通じた能力開発に努めております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、新しいビジネスモデルや新商品・サービスの開発推進に向けて、必要となる経営資源確保のためにアライアンスの展開を積極的に図り、事業構造改革を進めております。また、各事業ごとの商品・サービスを横断的に機能させるためのバックオフィス機能・IT機能の強化を図り、顧客価値実現とCS（顧客満足度）向上に取り組んでおります。拠点政策としては稲沢地区の再開発を実施しており、地域密着型で利便性の高い店舗作りを目指すとともに、経営の効率化による収益向上を図ります。

情報サービス事業

情報サービス事業は、システム技術者の育成と増強を図り、顧客の期待、要求に適合するシステムの企画提案、マネジメント力及び最先端のIT（情報技術）分野での開発力の更なる強化を図っていくことと、物流サービス事業と一体となり、物流ノウハウと情報システムを結合させたサービス力の強化で顧客の期待にお応えする事業展開を進めております。また、オフショア化に向けて新興国への製造委託、新興国人材の採用を進めております。

人材サービス事業

人材サービス事業は、人材派遣・人材紹介・採用代行・人材育成事業の各サービスの付加価値向上と営業力強化により、顧客とスタッフの満足度を高める取組みを行っております。

4【事業等のリスク】

(1) 人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣の解禁、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
人材サービス事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局

(3) 価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の28.1%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の36.6%（平成25年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

(5) 災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社4社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主に物流サービス事業分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画、設計、開発、試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

なお、当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は、257百万円であり、主に物流サービス事業の既存製品の改良と海外への展開を行うための調査活動を実施してまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日現在）において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営者は、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。特に、投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金などの重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現により、景気回復に向けた動きが見られたものの、第2四半期以降、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が下降傾向となり、景気は急速に弱い動きで推移しました。政権交代後、積極的な金融緩和や財政出動により、円高から円安への転換や株価の上昇等、景気の回復傾向が見られる中、依然としてデフレの長期化等、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、中国市場、米国市場の堅調な推移、東日本大震災による供給不足の反動やエコカー補助金等により、生産台数、販売台数は回復基調で推移しました。しかし、第2四半期以降、エコカー補助金の終了による落ち込みや外交問題による中国での大幅な減産等、厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、全社・全事業を「経営・現場、中期・短期」の視点により、課題を明確にした上で重点実施事項を整理し、着実に成果として結び付けるため、「重点強化事業・地域・機能」の強化を推進してまいりました。

「重点強化事業」の点では、深トヨタグループ事業・NLS（ニューロジスティクスサービス）事業・CMS（カーマネジメントサービス）事業・海外事業を対象とし、人材育成、現場力強化によるサービスの向上や物流IT（情報技術）、物流エンジニアリング活用による効率化・合理化の促進を図り、原価低減、要員管理等の徹底した収益改善、中国子会社の業容拡大など成長性・収益性の高い事業の確立に取り組んでまいりました。

「重点強化地域」の点では、国内は、関東圏・関西圏・東北圏・九州圏、海外は、中国・北米・豪亜・中南米を対象とし、ターゲットを明確に絞り込み、アライアンスの強化、顧客ニーズに対応した拠点の再開発や戦略的な企画、事業展開を図り、既存顧客への深耕拡販、新規顧客との取引開始など事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

「重点強化機能」の点では、事業を積極的に展開するための機能に加え、安全健康管理推進機能、品質保証・品質管理推進機能、CSR（コンプライアンス・内部統制・環境・社会貢献等）推進機能を対象とし、継続的な安全健康・品質活動やコンプライアンス研修の拡充を図り、現場を中心とした生産機能、管理機能の向上など安全の確保、品質保証の強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、38,736百万円（前期比1.4%増収）となりました。利益面では、営業利益が、1,361百万円（前期比6.0%増益）となり、経常利益は、営業利益の増益と為替が円安に振れたことによる為替差益の計上等により、1,666百万円（前期比18.4%増益）となりました。当期純利益は、経常利益の増益等により、929百万円（前期比31.3%増益）となりました。

財政状態

（連結貸借対照表の状況）

当連結会計年度末の総資産は、42,074百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,230百万円の増加となりました。その主な要因は、国内での新工場の建設等により有形固定資産が463百万円増加、また株式市場における株価上昇により投資有価証券の時価が増加したこと等により、投資その他の資産が712百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、19,719百万円となり、前連結会計年度末に比較して116百万円の増加となりました。その主な要因は、法人税及び住民税額の増加に伴い未払法人税等が、214百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益の計上と投資有価証券の時価の増加に伴うその他有価証券差額金の増加等により、前連結会計年度末に比較して1,114百万円増加の22,355百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.05ポイント上昇の52.00%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較し476百万円減少し、4,028百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、988百万円と前期比21百万円の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が374百万円、売上債権の増減額が896百万円増加しましたが、仕入債務の増減額が391百万円、その他の流動負債の増減額が855百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,234百万円と前期比1,029百万円の支出増となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が568百万円増加し、有形固定資産の売却による収入が222百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、250百万円と前期比327百万円の支出減となりました。財務活動の結果支出した資金は、250百万円と前期比327百万円の支出減となりました。この主な要因は、社債の償還による支出が1,000百万円増加しましたが、短期借入金の返済による支出が477百万円、長期借入金の返済による支出が823百万円とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務政策)

当社グループの財務政策としては、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保又は外部借入により資金を調達しており、財政状態及びキャッシュ・フローの現況から資金調達については何ら問題はありますが、負債の圧縮、総資産の効率化という方針を掲げ、財務構造のさらなる健全化に取り組んでまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境については、「事業等のリスク」(3) 価格競争についての項目で記載しましたとおり、当社グループの展開する各事業において、低価格化の要請が強まっております。従いまして、当社グループとしては、徹底したオペレーションのローコスト化に向けた固定費の変動費化や圧縮など原価構造の抜本的な改善に取り組んでおります。また、各事業が持つ品質、生産性、サービス性等の強みの向上を図るとともに、各事業を結合し、トータルでの競争力向上を進めてまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、変化する経営環境の中にあって、「意識」「行動」「技術」それぞれの革新によりステークホルダーとともに着実・確実・誠実に発展し続けるグループを目指し、「ソリューションで業界ナンバーワン企業」「CS(顧客満足度)で業界ナンバーワン」「時代を先取りするダイナミックな成長企業」「創造性に溢れた自由闊達なプロの人財集団」「ステークホルダーから信頼される企業集団」となるべく、その実現に努力いたしております。

また、「顧客本位の新しいビジネスモデル再構築で経営基盤を確立し、更なる進化を目指して、ステークホルダーとともに成長、発展する企業を実現する」を中長期ビジョンとし、「安全の確保」「品質の保証」「コンプライアンスの強化」を企業存続の前提条件とし以下の戦略を展開してまいります。

「深トヨタグループ事業」「NLS・3PL事業」「CMS事業」「海外事業」の4つの事業を重点強化事業として展開してまいります。

国内では「関東圏」「東北圏」「関西圏」「九州圏」を、海外では「中国」「北米」「豪亜・中南米」を重点地域として展開してまいります。

「安全健康管理推進」「品質保証・品質管理推進」「CSR(コンプライアンス)・内部統制・環境・社会貢献等推進」「TPS(トヨタ生産方式)・現場力強化展開」「CS(顧客満足度)向上、顧客期待値達成推進」「戦略企画・M&A・IR・PR・社内外広報」「IT(情報武装)・物流エンジニアリング・輸配送」「危機管理・リスクマネジメント推進」「人材育成・ES(社員満足度)向上推進」「原価企画・原価改善推進」「販売・新規拡販推進」「財務体質改善推進」の機能を重点機能として展開してまいります。

以上の経営方針、経営戦略の着実な実現に向けて、M&A、アライアンス等にも積極的に取り組み、収益力の回復と維持向上の実現に総力を挙げて取り組むことで、グローバルな視点での企業価値向上に向けての確実に成果を生むものと見通しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における社用設備の投資額は、物流サービス事業を中心に犬山工場増改築等1,100,181千円となりました。なお、以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

主なものは以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の名称	金額
物流サービス事業	犬山工場増改築	532,589千円
	中国天津第1倉庫改修	107,951千円
	中国広州第3倉庫増築	200,856千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

社用設備

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (リース 資産) (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)		合計 (千円)
本社・本社営業所、 錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事 業、人材サービス 事業及び全社共通 事業	本社ビル・ 車両整備設 備・駐車場	795,768	10,271	534,472 (812.01)	-	38,752	1,379,264	79 (8)
志賀営業所 (名古屋市北区)	情報サービス事業 他	システム開 発用設備他	224,243	3,695	- (-)	10,572	17,045	255,557	136 (-)
名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	166,311	14,732	360,643 (2,335.00)	603	1,885	544,177	76 (-)
稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事 業他	カー用品販 売・車両整 備設備他	408,953	14,161	1,142,580 (16,235.09)	7,428	11,592	1,584,716	104 (4)
稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業 他	包装・格納 器具製品設 備他	131,577	50,799	865,045 (12,377.70)	-	1,156	1,048,578	39 (-)
豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業 他	包装・格納 器具製品設 備他	663,611	24,183	687,777 (21,504.90)	11,846	8,085	1,395,504	107 (6)
犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業 他	包装設備他	593,058	2,676	803,234 (16,448.61)	-	9,970	1,408,940	56 (4)
名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	包装設備他	288,271	12,018	519,687 (22,636.46)	13,685	2,900	836,563	33 (1)
上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	包装設備他	772,390	3,517	- (-)	11,522	24,596	812,027	85 (-)
刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	25,998	10,498	212,129 (3,320.70)	-	516	249,142	33 (2)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
パレットラック (所有権移転外ファイナンス・リース)	2セット	5年間	4,158	6,523

賃貸設備

区分	セグメントの名称	主要品目	帳簿価額(千円)	構成比(%)
リース資産				
リース用車両	自動車サービス事業	ライトバン・乗用車・トラック・フォークリフト他	287,457	99.9
その他				
レンタカー	自動車サービス事業	乗用車・ライトバン他	397	0.1
合計			287,855	100.0

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	
ビジネスピープル(株)	錦営業所 (名古屋市中区)	人材サービス事業	事務所他	4,712	1,183	- (-)	78	5,975	19 (3)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	
KIMURA, INC.	北米工場 (アメリカサウスカロライナ州)	物流サービス事業	製造工場及び製造設備	194,659	119,094	8,256 (39,600.00)	11,156	333,167	58 (38)
天津木村進和物流有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サービス事業	包装、保管設備等	1,888,170	4,669	- (99,000.00)	22,791	1,915,631	239 (-)
広州広汽木村進和倉庫有限公司	広州物流倉庫 (中国広州市)	物流サービス事業	包装、保管設備等	1,342,414	130,866	- (78,000.00)	93,110	1,566,391	344 (-)

(注) 1. 広州広汽木村進和倉庫有限公司には、100%子会社であります広州広汽豊通物流器材有限公司()の帳簿価額を含んでおります。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

() 広州広汽豊通物流器材有限公司は、平成25年4月10日に「広州広汽木村物流器材有限公司」に社名変更致しました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

社用設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社・本社営業所、錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事業、全社共通	建物改修、自家用運搬具他	30,400	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
	稲沢工場・営業所(奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事業他	建物改修、車両整備機器他	332,000	43,710	自己資金	平成25年4月	平成25年10月
	稲沢工場・営業所(井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業他	建物改修、製造設備他	271,600	-	自己資金	平成25年6月	平成25年11月
	豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	建物改修、包装設備他	206,200	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
	上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	建物改修、太陽光発電設備他	291,200	-	自己資金	平成25年4月	平成25年12月
	犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業他	建物改修、太陽光発電設備他	89,600	-	自己資金	平成25年4月	平成26年2月
	上郷事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	自家用運搬具他	10,700	-	自己資金	平成25年4月	平成25年12月
	高岡事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	建物改修、OA機器他	20,000	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
天津木村進和物流有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サービス事業	建物改修他	20,000	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
広州広汽木村進和倉庫有限公司	広州物流倉庫 (中国広州市)	物流サービス事業	第1倉庫棚増設他	100,000	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月

(注) 1. 記載内容につきましては、平成25年4月より平成26年3月までの設備投資内容であり、期間内に完成及び購入予定のものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日	1,000,000	12,070,000	245,000	3,580,350	245,000	3,390,000

(注) 第三者割当 1,000,000株
 発行価格 490円
 資本組入額 245円
 割当先 豊田通商株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等			計	
					個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	-	24	15	118	28	7	8,739	8,931	-
所有株式数(単元)	-	20,760	664	51,174	501	9	47,579	120,687	1,300
所有株式数の割合(%)	-	17.20	0.55	42.41	0.42	0.00	39.42	100.00	-

(注) 自己株式1,662株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.06
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.28
木村 幸夫	名古屋市昭和区	604	5.00
木村 昭二	兵庫県西宮市	591	4.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
絲丹株式会社	名古屋市中村区則武1丁目13番9号	380	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	330	2.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	286	2.36
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	285	2.36
計	-	7,217	59.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,100	120,671	-
単元未満株式数	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,671	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	115	92,395
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,662	-	1,662	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、基本方針に基づき普通配当10円に、連結当期純利益が過去最高益を達成したことによる特別配当2円を加え、1株当たり22円(内中間配当10円)を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は47.1%になりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月26日 取締役会決議	120,683	10
平成25年6月25日 定時株主総会決議	144,820	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	960	835	796	780	977
最低(円)	652	652	601	630	694

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	760	766	780	849	849	977
最低(円)	709	710	744	780	790	847

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 幸夫	昭和26年12月14日生	昭和48年10月 当社設立取締役 平成3年4月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	604
専務取締役 (代表取締役)	販売担当、北米・中南米・豪亜地域担当、経営企画室担当	木村 昭二	昭和28年7月16日生	昭和53年12月 当社入社取締役 平成元年10月 キムラユニティキムラ物流(株)常務取締役() 平成3年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務(現任) 平成16年6月 ビジネスピープル(株)代表取締役社長 平成21年4月 KIMURA, INC. CEO兼会長(現任)	(注)4	591
専務取締役 (代表取締役)	経理・人事・総務・経営管理担当、人材サービス事業担当	千賀 信次	昭和21年11月26日生	昭和48年10月 キムラビジネスピープル(株)入社() 平成3年4月 当社経理部長 平成3年6月 当社取締役 平成11年6月 当社上席執行役員 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 ビジネスピープル(株)取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)4	24
常務取締役	生産・安全・品質担当、中国事業担当、IS事業部担当、SQ推進本部長	齊藤 延仁	昭和27年11月5日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成3年2月 トヨタ自動車(株)第2購買部物流室室長 平成16年1月 トヨタ自動車(株)生産部品物流部部长 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 平成23年6月 天津木村進和物流有限公司董事長、広州広汽木村進和倉庫有限公司董事長(現任)	(注)4	8
取締役	TCS事業本部長、カスタマーSC・TCS業務部・TCS総括部担当	加藤 明	昭和26年2月10日生	昭和48年3月 キムラ保険(株)入社() 平成11年4月 当社保険関連商品戦略担当部長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	12
取締役	LS事業本部長、NLS事業部長、第1物流部担当	中根 新一	昭和28年1月21日生	昭和49年9月 キムラ物流(株)入社() 平成16年4月 当社KD梱包部部长 平成19年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	10
取締役		平井 鉄郎	昭和30年12月19日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年1月 トヨタ自動車(株)生産企画部車両企画室長兼中国部主査 平成22年6月 豊田通商(株)執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 豊田通商(株)常務執行役員(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中山 之義	昭和28年6月28日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年10月 当社情報システム部システム管理課長 平成15年10月 当社人事室長 平成16年4月 当社人事部長 平成25年4月 当社人事部主査 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		堀口 久	昭和41年9月30日生	平成4年3月 司法修習終了 平成4年4月 弁護士登録(愛知県弁護士会に入会) 鈴木大場法律事務所(現大場鈴木堀口合同法律事務所)入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		服部 正秋	昭和22年10月31日生	平成7年7月 浜松西税務署副署長 平成12年7月 松阪税務署長 平成15年7月 名古屋国税局人事第一課長 平成18年7月 名古屋国税局調査部長 平成19年8月 税理士登録 平成19年8月 服部正秋税理士事務所開業(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和54年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年3月 公認会計士開業登録 昭和60年2月 税理士登録 昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)退所 昭和62年1月 公認会計士小野田誓事務所開設(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,252

- (注) 1. ()印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社での経歴を表しております。
2. 取締役平井鉄郎は、社外取締役であります。
 3. 監査役堀口久、服部正秋及び小野田誓は、社外監査役であります。
 4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年
 5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 7. 代表取締役専務木村昭二は、代表取締役社長木村幸夫の実弟であります。
 8. 当社では、意思決定と業務執行の分離により、取締役会を活性化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で次のとおりであります。

L S事業本部副本部長 (L S営業担当)、トヨタ事業部長、トヨタ事業部 住宅部・トヨタ営業部担当	木下 毅司
L S事業本部 トヨタ事業部 補給包装部・K D梱包部・トヨタ作業部担当	上野 和男
L S事業本部 N L S事業部 第2物流部・第3物流部担当	林 義彦
L S事業本部 N L S事業部 第4物流部・第5物流部・営業企画部担当	酒井 良治
L S事業本部 物流企画部・L S総括部・海外物流部・トヨタ事業部 第1作業部・製造部担当、海外物流部長	平松 義康
T K Lブラジル副社長	安部 裕二
T K S L・G K S S担当、天津木村進和物流有限公司総経理	中野 昭和
T C S事業本部 C L S事業部長	鹿嶋 公嘉
T C S事業本部 メンテサービス事業部長	河瀬 寿
T C S事業本部 C M S事業部長	飯永 晃一
I S事業部長	真川 浩明
管理本部長、経営管理部長	小山 幸弘

- (注) L S：ロジスティクスサービスの略です。
 N L S：ニューロジスティクスサービスの略です。
 T C S：トータルカーサービスの略です。
 C L S：カーリースサービスの略です。
 C M S：カーマネジメントサービスの略です。
 I S：インフォメーションサービスの略です。
 T K S L：天津木村進和物流有限公司の略です。
 G K S S：広州広汽木村進和倉庫有限公司の略です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの関係における企業活動の基本的枠組みのあり方と理解しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的方針は、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしております。

当社においては、平成11年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図るとともに、平成13年6月に社外取締役1名を選任し、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

また、監査役についても、3名の社外監査役を選任し、監査の充実を図るとともに、監査役会設置会社として、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロズの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進してまいります。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、利害関係はありません。

企業統治体制及び設置理由

イ. 全社執行役員会議

社長を議長とし、取締役会への付議事項についての協議と全社戦略・事業戦略の決定及び執行に関する事前協議を行うことを目的としており、月に二回の定例会議及び都度開催の臨時会議を実施しております。

ロ. 事業本部会議

事業本部長を議長とし、各事業部の事業戦略の決定及び執行に関する協議及び予算管理状況等の報告改善施策等を行うことを目的とし、各事業部毎に月に1回開催しております。

ハ. 三様監査会

監査役、監査法人、監査室により定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上することを目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定な組織を有していませんが、総務部2名、監査室1名でサポートしております。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。

また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、取締役会に加えて、取締役及び執行役員を加えた全社執行役員会議、事業本部毎に取締役と執行役員及び幹部社員からなる事業本部会議を設け、経営の戦略展開状況と業務の執行状況についての監視に努めております。

また、監査役、監査法人、監査室による三様監査会を定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上するよう努めております。（企業統治体制及び設置理由参照）

なお、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人からは、通常の会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。

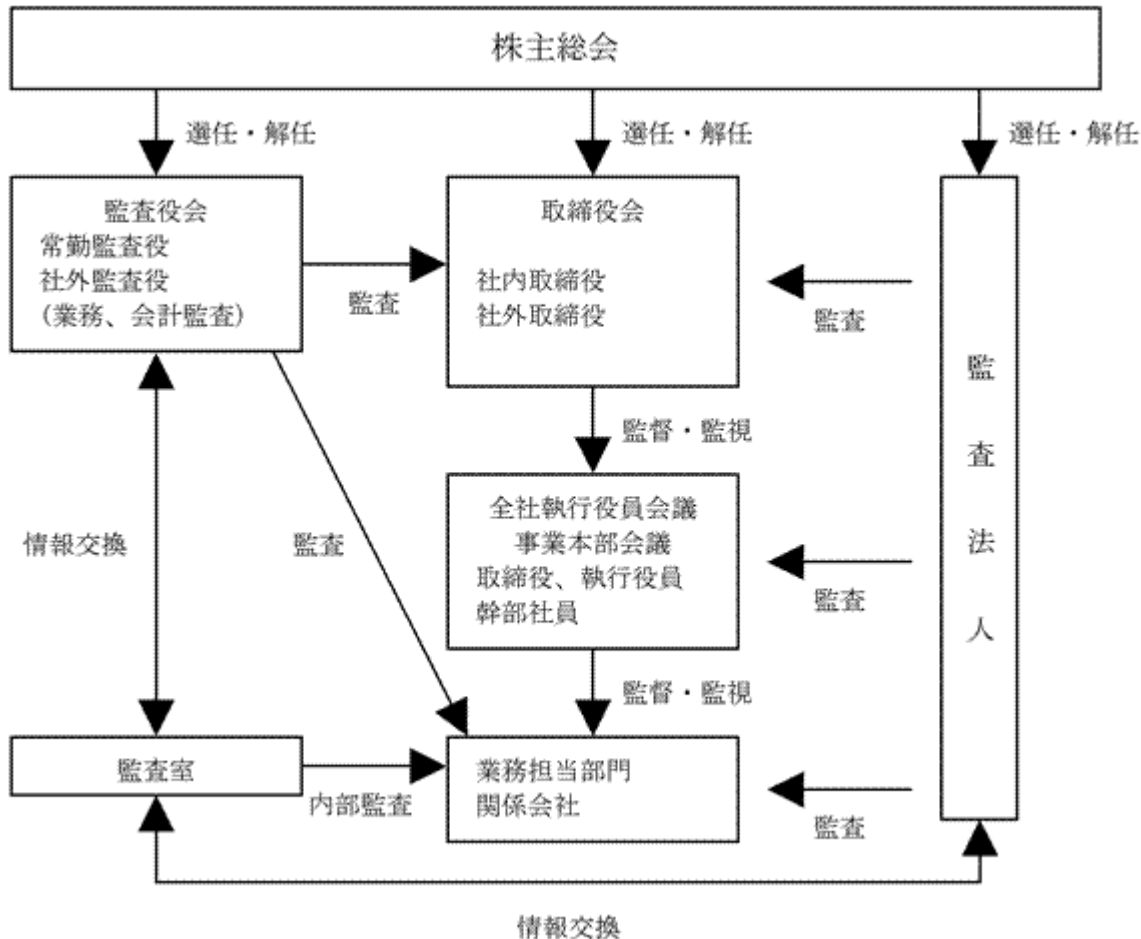
各会議等の直近事業年度の開催状況は、以下のとおりであります。

会議名	開催頻度
取締役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
監査役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
全社執行役員会議	毎月2回定例開催。
事業本部会議	各事業本部単位で、それぞれ毎月1回定例開催。
三様監査会	毎月1回定例開催。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムとは、会社としての業務運営が、常に適正に行われることを確保するための体制及びプロセスと理解しております。会社内の全ての機関や組織、全ての者が互いに牽制し合い、外部機関からも指導、指摘、助言をいただきながら業務の適正性を確保していくことを基本としております。そのために、コーポレート・ガバナンスの取り組みのほか、企業倫理の確立、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウントビリティの体制の整備を中心として取り組み、会社としての社会的責任を果たすよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図は、次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役7名中1名の社外取締役とすることで、客観的視点、豊富な知識、経験等を経営に反映し、更に監査役4名中3名の社外監査役とすることで、経営、内部統制等の監視の強化、客観性、公正性を高めることにより、コーポレートガバナンスの体制をより強化しております。

また、独立性につきましては、株式会社東京証券取引所が2009年12月30日施行の「上場制度整備の実行計画2009（速やかに実施する事項）」に基づく業務規程等の一部改正により、上場会社に対して、1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めることとしたことに対応して、2010年3月29日開催の当社取締役会において、独立役員の選出の方針を「当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高度な専門知識と経験を持ち、公正性、客観性、第三者の立場で指導、指摘、意見をいただける者」とし、現在は、社外監査役3名を独立役員として選出し、当人の同意を得ております。

なお、現在の社外取締役、社外監査役の関係は、以下の通りであります。

イ．社外取締役

社外取締役平井鉄郎氏は、豊田通商株式会社社の常務執行役員であり、豊田通商株式会社と当社は、平成12年12月に主として海外における物流事業等の展開を目的として業務提携及び平成13年4月に資本提携をしております。

ロ．社外監査役

社外監査役堀口 久氏、服部正秋氏、小野田誓氏は、弁護士、税理士、公認会計士であり、当社との間には特別な関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化するためには、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスクの分析及び対策の検討を行うとともに、必要に応じて外部の関係機関より助言等を受けております。特に重要な案件につきましては、全社執行役員会議等の場で十分な審議を行った上で、取締役会で決定を行っております。

また、品質クレームや職場災害及びハラスメントなどの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門スタッフが、日常におけるリスク管理を行っております。

平成15年11月に、「キムラユニティグループ企業倫理規範」及び「キムラユニティグループ企業行動基準（コンプライアンス指針）」を制定し、グループ内での周知徹底を図り、リスク管理体制の整備と維持運営のための活動を支えております。

情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、平成16年10月に「情報セキュリティ基本規程」、平成17年3月に「個人情報保護規程」を制定するとともに、取締役、監査役、幹部社員等を対象にした「コンプライアンス研修」を外部講師を招いて開催して、意思統一とグループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。また、インサイダー取引の未然防止を目的として、「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」を制定し、自己株式を売買する場合、事前に「有価証券売買事前届出書」を総務部長宛てに届け出ることとして徹底を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員	高橋寿佳、伊藤達治
監査業務に係る補助者の人数	公認会計士 12名、その他 14名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は6,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社は、取締役の定数については、10名以内とする旨を定めております。

ロ. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

ハ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任又は解任を行う旨、また、累積投票によらない旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

イ. 社外取締役の機能及び役割

社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底及び経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識により、社外の視点で当社の経営に助言及び指導をいただくためであります。

ロ. 社外監査役の機能及び役割

当社との間には特別の利害関係はなく、独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことと専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、客観的、第三者的立場で指導、指摘、意見をいただくためであります。

なお、社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況の「当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図」に記載のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役及び監査役報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、世間水準及び経営内容、従業員給与等を勘案して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

ロ. 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	員数	基本報酬	役員賞与引当金繰入額	合計
取締役（社外取締役を除く。）	6名	141,870千円	15,500千円	157,370千円
監査役（社外監査役を除く。）	1名	12,450千円	1,500千円	13,950千円
社外役員	4名	11,400千円	3,000千円	14,400千円

株式保有の状況
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	投資保有目的
トヨタ自動車(株)	126,123	450,259	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
豊田通商(株)	150,000	252,750	同上
名糖産業(株)	114,120	118,684	同上
東京海上ホールディングス(株)	50,000	113,550	同上
菊水化学工業(株)	119,000	54,740	同上
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	52,753	同上
東邦ホールディングス(株)	27,525	40,461	同上
東建コーポレーション(株)	12,000	38,280	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	37,080	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)トーカイ	20,000	34,300	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)オリバー	28,000	29,400	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	29,040	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	87,500	27,037	主幹事証券、情報の収集、相互の協力関係の維持
東海エレクトロニクス(株)	65,000	24,700	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)ヤガミ	45,000	23,625	同上
(株)サンゲツ	10,000	21,870	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	20,655	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
凸版印刷(株)	16,344	10,558	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)大森屋	11,000	10,340	同上
中央紙器工業(株)	10,000	10,000	同上
萩原電気(株)	6,250	5,362	同上
名古屋電機工業(株)	17,000	5,253	同上
ミサワホーム(株)	3,000	2,604	同上
(株)スズケン	840	2,143	同上
都築電気(株)	2,000	1,508	同上
(株)イチネンホールディングス	2,000	860	同上
共和レザー(株)	1,000	320	同上
(株)カノークス	1,000	260	同上

当事業年度

当社の保有しております「純投資目的以外の目的の投資株式」は32銘柄で1,978,356千円であります。そのうち貸借対照表計上額の上場株式27銘柄の上場銘柄、株式数、貸借対照表計上額、投資保有目的は、以下のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	投資保有目的
トヨタ自動車(株)	126,123	612,957	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
豊田通商(株)	150,000	365,850	同上
東京海上ホールディングス(株)	50,000	132,500	同上
名糖産業(株)	114,120	112,978	同上
東建コーポレーション(株)	12,000	76,200	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	64,149	同上
東邦ホールディングス(株)	27,525	59,894	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	87,500	59,762	主幹事証券、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)トーカイ	20,000	57,860	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
菊水化学工業(株)	119,000	55,454	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	50,220	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	48,730	同上
(株)オリバー	28,000	35,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	30,447	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
東海エレクトロニクス(株)	65,000	25,870	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)サンゲツ	10,000	25,380	同上
凸版印刷(株)	19,226	12,997	同上
中央紙器工業(株)	10,000	11,110	同上
(株)大森屋	11,000	10,219	同上
萩原電気(株)	6,250	7,687	同上
名古屋電機工業(株)	17,000	5,100	同上
ミサワホーム(株)	3,000	4,374	同上
(株)スズケン	840	2,940	同上
(株)イチネンホールディングス	2,000	1,250	同上
都築電気(株)	2,000	830	同上
共和レザー(株)	1,000	317	同上
(株)カノークス	1,000	278	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	4,200	29,000	2,400
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	4,200	29,000	2,400

【その他重要な報酬の内容】

特に重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)対応へのコンサルティング及び海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に監査報酬の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- (1)当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加、連結子会社への情報伝達を実施しております。
- (2)指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための対応策として、社内規定、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織の設置するとともに有限責任監査法人トーマツより助言を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,441	4,498,610
受取手形及び売掛金	4 5,316,780	4 5,551,922
リース投資資産	7,181,836	7,356,092
商品及び製品	89,578	88,737
仕掛品	52,745	29,579
原材料及び貯蔵品	101,134	120,261
繰延税金資産	293,688	273,767
その他	1,129,320	1,181,185
貸倒引当金	5,700	800
流動資産合計	19,114,824	19,099,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,303,636	16,460,177
減価償却累計額	7,671,298	8,020,930
建物及び構築物(純額)	2 7,632,337	2 8,439,246
機械装置及び運搬具	1,436,266	1,504,234
減価償却累計額	1,028,057	1,078,010
機械装置及び運搬具(純額)	408,209	426,223
賃貸資産	2,510,492	2,529,664
減価償却累計額	2,195,696	2,241,809
賃貸資産(純額)	314,796	287,855
土地	2, 3 5,907,683	2, 3 5,908,526
建設仮勘定	390,389	66,806
その他	1,545,244	1,585,853
減価償却累計額	1,160,748	1,213,066
その他(純額)	384,496	372,787
有形固定資産合計	15,037,912	15,501,445
無形固定資産		
のれん	6,895	8,168
その他	615,451	684,162
無形固定資産合計	622,346	692,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,845,763	1 3,639,436
繰延税金資産	583,692	410,885
その他	1 2,642,656	1 2,734,203
貸倒引当金	3,056	3,056
投資その他の資産合計	6,069,056	6,781,469
固定資産合計	21,729,315	22,975,244
資産合計	40,844,140	42,074,601

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,024,869	904,456
短期借入金	1,185,920	1,354,528
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	212,309	42,363
未払金	3,176,578	3,333,211
未払費用	1,895,267	1,660,797
未払法人税等	205,166	419,316
賞与引当金	603,272	614,489
役員賞与引当金	-	20,000
その他	473,654	389,477
流動負債合計	9,777,039	8,738,640
固定負債		
長期借入金	² 1,000,000	² 2,105,909
長期未払金	5,872,633	5,940,971
退職給付引当金	1,850,215	1,811,194
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,010,095	³ 1,010,095
その他	93,248	112,458
固定負債合計	9,826,192	10,980,628
負債合計	19,603,231	19,719,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	13,589,774	14,277,724
自己株式	1,290	1,382
株主資本合計	20,588,974	21,276,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,393	755,293
土地再評価差額金	³ 399,762	³ 399,762
為替換算調整勘定	615,394	554,063
その他の包括利益累計額合計	218,761	600,992
少数株主持分	433,172	477,507
純資産合計	21,240,908	22,355,331
負債純資産合計	40,844,140	42,074,601

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	38,204,726	38,736,873
売上原価	2 32,250,288	2 32,799,747
売上総利益	5,954,438	5,937,125
販売費及び一般管理費	1, 2 4,670,363	1, 2 4,575,694
営業利益	1,284,075	1,361,431
営業外収益		
受取利息	1,140	1,276
受取配当金	30,261	33,768
為替差益	3,204	126,268
受取手数料	12,372	14,255
持分法による投資利益	157,232	213,893
その他	28,420	45,197
営業外収益合計	232,631	434,660
営業外費用		
支払利息	91,598	91,851
社債利息	7,793	3,863
その他	10,677	34,237
営業外費用合計	110,068	129,953
経常利益	1,406,637	1,666,139
特別利益		
固定資産売却益	3 5,468	3 1,664
特別利益合計	5,468	1,664
特別損失		
固定資産売却損	4 356	4 670
固定資産除却損	5 34,478	5 54,808
減損損失	-	6 10,410
災害による損失	136,083	-
その他	15,867	2,198
特別損失合計	186,786	68,087
税金等調整前当期純利益	1,225,320	1,599,716
法人税、住民税及び事業税	303,009	554,493
法人税等調整額	146,729	36,217
法人税等合計	449,739	590,711
少数株主損益調整前当期純利益	775,581	1,009,004
少数株主利益	67,926	79,686
当期純利益	707,654	929,318

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	775,581	1,009,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,665	320,900
土地再評価差額金	123,781	-
為替換算調整勘定	77,876	31,832
持分法適用会社に対する持分相当額	64,417	41,820
その他の包括利益合計	1 68,153	1 394,552
包括利益	843,734	1,403,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785,084	1,311,549
少数株主に係る包括利益	58,650	92,008

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,580,350	3,580,350
当期末残高	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
当期首残高	3,420,139	3,420,139
当期末残高	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
当期首残高	13,123,488	13,589,774
当期変動額		
剰余金の配当	241,369	241,368
当期純利益	707,654	929,318
当期変動額合計	466,285	687,949
当期末残高	13,589,774	14,277,724
自己株式		
当期首残高	1,290	1,290
当期変動額		
自己株式の取得	-	92
当期変動額合計	-	92
当期末残高	1,290	1,382
株主資本合計		
当期首残高	20,122,688	20,588,974
当期変動額		
剰余金の配当	241,369	241,368
当期純利益	707,654	929,318
自己株式の取得	-	92
当期変動額合計	466,285	687,857
当期末残高	20,588,974	21,276,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	347,728	434,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,665	320,900
当期変動額合計	86,665	320,900
当期末残高	434,393	755,293
土地再評価差額金		
当期首残高	275,980	399,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,781	-
当期変動額合計	123,781	-
当期末残高	399,762	399,762
為替換算調整勘定		
当期首残高	482,376	615,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,017	61,330
当期変動額合計	133,017	61,330
当期末残高	615,394	554,063

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,332	218,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,429	382,230
当期変動額合計	77,429	382,230
当期末残高	218,761	600,992
少数株主持分		
当期首残高	402,092	433,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,079	44,334
当期変動額合計	31,079	44,334
当期末残高	433,172	477,507
純資産合計		
当期首残高	20,666,113	21,240,908
当期変動額		
剰余金の配当	241,369	241,368
当期純利益	707,654	929,318
自己株式の取得	-	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,509	426,565
当期変動額合計	574,795	1,114,422
当期末残高	21,240,908	22,355,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,225,320	1,599,716
減価償却費	1,147,109	1,073,192
減損損失	-	10,410
のれん償却額	1,838	3,488
持分法による投資損益（は益）	157,232	213,893
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,335	4,900
賞与引当金の増減額（は減少）	78,543	9,907
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,000	20,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	54,593	39,021
受取利息及び受取配当金	31,442	35,088
支払利息	259,212	248,107
為替差損益（は益）	9,632	91,674
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,630
投資有価証券評価損益（は益）	4,743	-
有形固定資産売却益	86,685	85,613
有形固定資産売却損	356	670
有形固定資産除却損	34,478	54,808
投資その他の資産評価損	2,100	-
売上債権の増減額（は増加）	1,097,557	200,775
たな卸資産の増減額（は増加）	657	9,958
リース投資資産の増減額（は増加）	620,653	555,775
その他の流動資産の増減額（は増加）	62,730	74,953
仕入債務の増減額（は減少）	258,407	133,581
その他の流動負債の増減額（は減少）	747,277	108,109
長期未払金の増減額（は減少）	224,306	68,338
その他の固定負債の増減額（は減少）	53,713	19,210
小計	1,443,347	1,576,052
利息及び配当金の受取額	72,232	66,948
利息の支払額	258,571	244,948
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	290,087	409,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,921	988,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	509,559	1,077,908
有形固定資産の売却による収入	438,494	215,619
無形固定資産の取得による支出	-	4,761
投資有価証券の取得による支出	1,416	123,384
投資有価証券の売却による収入	-	27,360
貸付金の回収による収入	40	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	82,423	251,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,865	1,234,425

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	691,197	632,004
短期借入金の返済による支出	1,000,000	522,863
長期借入れによる収入	1,000,000	1,105,909
長期借入金の返済による支出	1,000,000	176,794
社債の償還による支出	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	-	92
配当金の支払額	241,529	241,312
少数株主への配当金の支払額	27,570	47,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,901	250,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,874	19,983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,279	476,831
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,162	4,505,441
現金及び現金同等物の期末残高	4,505,441	4,028,610

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

ビジネスビーブル(株)

KIMURA, INC.

天津木村進和物流有限公司

広州広汽木村進和倉庫有限公司

広州広汽豊通物流器材有限公司()

() 広州広汽豊通物流器材有限公司は、平成25年4月10日に「広州広汽木村物流器材有限公司」に社名変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

関連会社名

(株)ユーネットランス

TK Logistica do Brasil Ltda.

TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.

TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.

TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司及び広州広汽木村進和倉庫有限公司並びに広州広汽豊通物流器材有限公司()の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

() 広州広汽豊通物流器材有限公司は、平成25年4月10日に「広州広汽木村物流器材有限公司」に社名変更いたしました。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

自動車...個別法による原価法

その他...月次総平均法による原価法

ロ. 製品

木製格納器具製品...月次総平均法による原価法

その他...個別法による原価法

八．原材料

月次総平均法による原価法

二．仕掛品

個別法による原価法

ホ．貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．賃貸資産

リース資産...リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を
残存価額とする定額法

(主な耐用年数 1 年～ 6 年)

レンタル資産...定率法

(主な耐用年数 2 年～ 3 年)

ロ．その他の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっており、その他は定率法によっております。

ハ．リース資産(借用資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31,624千円は、「為替差益」3,204千円、「その他」28,420千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,314,584千円	1,656,075千円
その他(出資金)	354,618千円	362,566千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,138,689千円	1,103,081千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,864,153	3,828,544

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,000,000千円	2,000,000千円
計	1,000,000	2,000,000

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	907,896千円	934,071千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13,344千円	2,713千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,950,000	3,950,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運賃	580,288千円	577,316千円
給与手当	1,822,668	1,822,083
賞与引当金繰入額	125,084	126,427
役員賞与引当金繰入額	-	20,000
退職給付費用	141,900	123,649
減価償却費	218,106	213,730

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	264,627千円	257,291千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,073千円	1,579千円
その他(工具器具及び備品他)	3,394	84
計	5,468	1,664

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	311千円	670千円
その他(工具器具及び備品他)	45	-
計	356	670

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	23,147千円	52,784千円
機械装置及び運搬具	3,189	615
その他(工具器具及び備品他)	8,141	1,408
計	34,478	54,808

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
稲沢事業所(カフェ・ド・クリエ)	自動車サービス事業	建物及び構築物他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、稲沢拠点の再開発に伴い、自動車サービス事業において、喫茶店事業(カフェ・ド・クリエ)の事業廃止の決定をいたしました。これにより、当該事業の資産について帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を減損損失(10,410千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物他10,410千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82,153千円	478,058千円
組替調整額	4,743	1,630
税効果調整前	86,896	479,689
税効果額	231	158,788
その他有価証券評価差額金	86,665	320,900
土地再評価差額金：		
税効果額	123,781	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77,876	31,832
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	64,417	41,820
その他の包括利益合計	68,153	394,552

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	120,684	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,684	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式(注)	1,547	115	-	1,662
合計	1,547	115	-	1,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	120,683	10	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,820	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	現金及び預金勘定	4,955,441千円		4,498,610千円
預入期間が3か月を超える定期預金	450,000		470,000	
現金及び現金同等物	4,505,441		4,028,610	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

物流サービス事業におけるIT設備(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸資産	1,172,544	1,123,934	48,609
機械装置及び運搬具	3,100	3,100	-
その他(工具器具及び備品)	62,808	52,400	10,408
合計	1,238,452	1,179,434	59,018

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具及び備品)	35,723	30,252	5,470
合計	35,723	30,252	5,470

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	60,939	4,015
1年超	6,380	2,507
合計	67,320	6,523

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	586,712	4,158
減価償却費相当額	508,739	3,572
支払利息相当額	18,596	263

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料		
1年内	177	-
1年超	-	-
合計	177	-

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	5,632,212	5,623,961
見積残存価額部分	2,093,486	2,243,172
受取利息相当額	543,863	511,041
リース投資資産	7,181,836	7,356,092

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,153,797	1,613,066	1,059,578	607,048	198,721	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,097,866	1,564,240	1,103,138	651,866	206,524	324

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料		
1年内	143,009	165,844
1年超	23,889	53,985
合計	166,899	219,830

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。資金運用につきましては、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は一切行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

リース投資資産は、リース料債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、原則実施しないこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、銀行や証券会社より定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、原則実施しない方針であり、従いまして市場リスクも発生いたしません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち17.4%が特定の大口顧客であるトヨタ自動車株式会社に対するものであります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,955,441	4,955,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,316,780	5,316,780	-
(3) リース投資資産	7,181,836	7,181,836	-
(4) 投資有価証券	1,423,178	1,423,178	-
資産計	18,877,235	18,877,235	-
(1) 買掛金	1,024,869	1,024,869	-
(2) 短期借入金	1,185,920	1,185,920	-
(3) 未払金	3,176,578	3,176,578	-
(4) 未払法人税等	205,166	205,166	-
(5) 社債（1年内償還予定含む）	1,000,000	1,000,000	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,212,309	1,212,309	-
(7) 長期未払金	5,872,633	5,845,399	27,233
負債計	13,677,478	13,650,244	27,233

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,498,610	4,498,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,551,922	5,551,922	-
(3) リース投資資産	7,356,092	7,356,092	-
(4) 投資有価証券	1,875,360	1,875,360	-
資産計	19,281,985	19,281,985	-
(1) 買掛金	904,456	904,456	-
(2) 短期借入金	1,354,528	1,354,528	-
(3) 未払金	3,333,211	3,333,211	-
(4) 未払法人税等	419,316	419,316	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,148,273	2,148,273	-
(6) 長期未払金	5,940,971	5,917,109	23,861
負債計	14,100,757	14,076,896	23,861

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、利息法に基づき計上した時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）

これらは、返済期間が3年未満と短く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(千円)	108,000	108,000
関連会社株式(千円)	1,314,584	1,656,075

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,955,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,316,780	-	-	-
合計	10,272,221	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,498,610	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,551,922	-	-	-
合計	10,050,532	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,185,920	-	-	-	-	-
長期借入金	212,309	-	1,000,000	-	-	-
社債	1,000,000	-	-	-	-	-
リース債務	21,001	17,860	945	896	298	-
合計	2,419,231	17,860	1,000,945	896	298	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,354,528	-	-	-	-	-
長期借入金	42,363	1,000,000	1,000,000	105,909	-	-
リース債務	21,163	4,248	4,199	3,601	3,302	22,394
合計	1,418,056	1,004,248	1,004,199	109,511	3,302	22,394

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,089,143	400,192	688,951
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,089,143	400,192	688,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	329,253	363,123	33,869
	(2) その他	4,781	5,579	798
	小計	334,034	368,702	34,667
合計		1,423,178	768,894	654,283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,696,506	536,715	1,159,791
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,696,506	536,715	1,159,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	173,849	194,350	20,500
	(2) その他	5,004	5,579	575
	小計	178,853	199,929	21,075
合計		1,875,360	736,645	1,138,715

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,360	-	1,630
合計	27,360	-	1,630

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,050,151	8,183,001
(2) 年金資産(千円)	4,028,383	5,120,328
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	3,021,767	3,062,672
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,171,551	1,251,478
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,850,215	1,811,194
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,850,215	1,811,194

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	320,076	319,685
(2) 利息費用(千円)	137,449	141,003
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	80,131	87,685
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	291,795	207,109
退職給付費用 合計(千円)	669,189	580,113

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(注) 期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.2%	2.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度から10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産の部		
賞与引当金	211,766千円	210,391千円
未払社会保険料	31,450	32,210
未払法人税等(未払事業税)	26,286	37,236
その他	24,185	18,801
繰延税金資産合計	293,688	298,639
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	-	24,872
繰延税金負債合計	-	24,872
繰延税金資産の純額	293,688	273,767
(2) 固定資産の部		
退職給付引当金	653,755	639,967
長期未払金	105,170	105,170
投資有価証券評価損	29,593	27,842
ゴルフ会員権評価損	5,662	5,662
子会社欠損金	329,980	383,180
資産除去債務	25,880	39,839
その他	41,319	24,735
小計	1,191,363	1,228,062
評価性引当額	365,236	416,686
繰延税金資産合計	826,126	811,376
その他有価証券評価差額金	224,633	383,422
資産除去債務に対応する除去費用	17,800	17,069
繰延税金負債合計	242,433	400,491
繰延税金資産の純額	583,692	410,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.66%	37.71%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88	3.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.06	6.75
住民税均等割額	2.50	1.93
評価性引当額の増加額	9.18	0.12
海外子会社法人税減税額	3.75	3.12
持分法による投資利益	4.96	4.93
関係会社からの受取配当金	3.78	7.14
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.23	-
外国子会社配当に伴う外国源泉所得額	-	1.55
その他	0.40	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.70	36.93

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

上丘物流倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	71,809千円	73,246千円
時の経過による調整額	1,436	1,465
期末残高	73,246	74,711

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、経営戦略会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事 業	自動車サー ビス事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,544,898	11,150,592	1,246,602	262,633	38,204,726	-	38,204,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	71,662	-	483,366	555,029	555,029	-
計	25,544,898	11,222,254	1,246,602	746,000	38,759,755	555,029	38,204,726
セグメント利益	1,769,002	531,026	56,777	58,144	2,301,396	1,017,321	1,284,075
セグメント資産	15,301,162	12,394,548	408,496	243,712	28,347,919	12,496,220	40,844,140
その他の項目							
減価償却費	554,938	233,072	20,551	3,417	811,980	127,348	939,329
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	473,067	152,671	7,321	2,734	635,795	80,655	716,450

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事 業	自動車サー ビス事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,025,177	11,347,481	1,107,305	256,909	38,736,873	-	38,736,873
セグメント間の内部売 上高又は振替高	942	57,952	-	498,188	557,083	557,083	-
計	26,026,119	11,405,434	1,107,305	755,098	39,293,957	557,083	38,736,873
セグメント利益	1,567,156	580,574	138,637	65,410	2,351,780	990,348	1,361,431
セグメント資産	16,399,191	12,704,570	358,767	312,876	29,775,405	12,299,196	42,074,601
その他の項目							
減価償却費	574,085	222,429	21,599	3,337	821,452	119,734	941,186
減損損失	-	10,410	-	-	10,410	-	10,410
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,089,008	187,995	19,359	3,484	1,299,848	72,974	1,372,822

（注）調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,301,396	2,351,780
セグメント間取引消去	3,042	3,042
全社費用（注）	1,020,363	993,390
連結財務諸表の営業利益	1,284,075	1,361,431

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,347,919	29,775,405
全社資産（注）	12,496,220	12,299,196
連結財務諸表の資産合計	40,844,140	42,074,601

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物や福利厚生施設であります。

その他の項目

（単位：千円）

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	811,980	821,452	127,348	119,734	939,329	941,186
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	635,795	1,299,848	80,655	72,974	716,450	1,372,822

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物や福利厚生施設の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,945,393	6,460,487	8,798,845	38,204,726

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
 す。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
11,433,094	3,298,430	306,388	15,037,912

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	10,601,757	物流サービス事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,341,704	6,405,927	8,989,242	38,736,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
 す。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
11,684,083	3,484,193	333,167	15,501,445

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	9,748,951	物流サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	物流サービス 事業	自動車サービス 事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業	合計
減損損失	-	10,410	-	-	10,410

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	物流サービス 事業	自動車サービス 事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業	合計
当期償却額	-	4,695	-	-	4,695
当期末残高	-	6,895	-	-	6,895

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	物流サービス 事業	自動車サービス 事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業	合計
当期償却額	-	3,488	-	-	3,488
当期末残高	-	8,168	-	-	8,168

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ユー ネットラン ス	愛知県 豊田市	80,000	物流サービ ス事業	所有(直接) 15.0	役員の兼任 あり 当社の材料、 製品の輸送	保証金の 差入	-	関係会社 保証金	755,945

(注) (株)ユーネットランスは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ユー ネットラン ス	愛知県 豊田市	80,000	物流サービ ス事業	所有(直接) 15.0	役員の兼任 あり 当社の材料、 製品の輸送	保証金の 差入	-	関係会社 保証金	701,945

(注) (株)ユーネットランスは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ユーネットランスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	(株)ユーネットランス	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,894,933	3,567,720
固定資産合計	5,077,353	4,879,124
流動負債合計	1,791,775	1,951,632
固定負債合計	2,269,051	1,950,697
純資産合計	3,911,459	4,544,514
売上高	14,789,428	16,489,317
税引前当期純利益金額	594,741	1,133,207
当期純利益金額	340,042	656,885

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,724円14銭	1,812円82銭
1株当たり当期純利益金額	58円63銭	77円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	707,654	929,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	707,654	929,318
期中平均株式数(株)	12,068,453	12,068,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
キムラユニティ(株)	第4回無担保社債	平成21年9月30日	500,000	-	0.84	なし	平成24年9月28日
キムラユニティ(株)	第5回無担保社債	平成21年9月30日	500,000	-	0.83	なし	平成24年9月28日
合計	-	-	1,000,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,185,920	1,354,528	3.972	-
1年以内に返済予定の長期借入金	212,309	42,363	6.080	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,001	21,163	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	2,105,909	1.525	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,001	37,746	-	平成26年～平成37年
合計	2,439,233	3,561,712	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務は、流動負債のその他に含まれており、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債のその他に含まれております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	1,000,000	105,909	-
リース債務	4,248	4,199	3,601	3,302

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,660,856	19,204,454	28,785,818	38,736,873
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	232,688	563,074	967,922	1,599,716
四半期(当期)純利益金額 (千円)	137,849	344,578	581,861	929,318
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.42	28.55	48.21	77.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.42	17.13	19.66	28.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,487,028	3,834,789
受取手形	³ 391,096	³ 332,578
売掛金	4,146,650	4,063,743
リース投資資産	7,181,836	7,356,092
商品及び製品	89,578	88,737
仕掛品	52,745	29,579
原材料及び貯蔵品	59,170	61,747
前払費用	480,405	470,915
繰延税金資産	288,354	273,767
未収入金	616,698	1,166,856
その他	75,556	72,342
貸倒引当金	5,700	800
流動資産合計	17,863,420	17,750,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,407,593	10,811,186
減価償却累計額	5,891,598	6,006,517
建物(純額)	¹ 4,515,994	¹ 4,804,669
構築物	1,291,901	1,296,138
減価償却累計額	1,088,025	1,091,518
構築物(純額)	203,876	204,619
機械及び装置	789,815	806,648
減価償却累計額	665,349	675,300
機械及び装置(純額)	124,466	131,348
車両運搬具	271,296	263,079
減価償却累計額	233,493	224,018
車両運搬具(純額)	37,803	39,061
工具、器具及び備品	1,209,729	1,192,063
減価償却累計額	1,006,263	1,002,518
工具、器具及び備品(純額)	203,466	189,545
賃貸資産	2,510,492	2,529,664
減価償却累計額	2,195,696	2,241,809
賃貸資産(純額)	314,796	287,855
土地	^{1, 2} 5,900,269	^{1, 2} 5,900,269
リース資産	100,080	137,825
減価償却累計額	61,029	81,720
リース資産(純額)	39,050	56,104
建設仮勘定	87,042	64,634
有形固定資産合計	11,426,765	11,678,108
無形固定資産		
借地権	46,198	46,198
ソフトウェア	215,131	283,609
その他	41,956	42,574
無形固定資産合計	303,285	372,381

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,178	1,983,360
関係会社株式	1,842,211	804,571
出資金	30	30
関係会社出資金	2,189,415	2,189,415
関係会社保証金	755,945	701,945
関係会社長期貸付金	834,235	1,028,887
破産更生債権等	1,027	1,027
長期前払費用	1,216,970	1,341,395
繰延税金資産	571,593	396,508
その他	301,781	314,697
貸倒引当金	3,056	19,263
投資損失引当金	952,338	-
投資その他の資産合計	8,288,993	8,742,576
固定資産合計	20,019,044	20,793,067
資産合計	37,882,465	38,543,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	928,612	768,412
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
リース債務	21,001	21,163
未払金	3,135,913	3,293,807
未払費用	1,661,406	1,504,567
未払法人税等	165,208	294,582
未払消費税等	177,220	104,454
前受金	57,806	59,691
預り金	204,560	192,590
賞与引当金	561,595	557,949
役員賞与引当金	-	20,000
流動負債合計	7,913,325	6,817,220
固定負債		
長期借入金	¹ 1,000,000	¹ 2,000,000
関係会社長期借入金	105,000	170,000
リース債務	20,001	37,746
長期未払金	5,872,633	5,940,971
退職給付引当金	1,850,215	1,811,194
再評価に係る繰延税金負債	² 1,010,095	² 1,010,095
資産除去債務	73,246	74,711
固定負債合計	9,931,192	11,044,719
負債合計	17,844,517	17,861,939

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	10,600,000
繰越利益剰余金	936,722	1,259,445
利益剰余金合計	12,204,592	12,527,315
自己株式	1,290	1,382
株主資本合計	19,203,791	19,526,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434,393	755,293
土地再評価差額金	₂ 399,762	₂ 399,762
評価・換算差額等合計	834,156	1,155,056
純資産合計	20,037,948	20,681,478
負債純資産合計	37,882,465	38,543,418

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	31,530,385	31,173,663
製品売上高	1,599,530	2,094,140
商品売上高	1,508,067	1,444,754
売上高合計	34,637,983	34,712,557
売上原価		
サービス売上原価	26,922,557	26,722,894
製品売上原価	1,530,661	1,901,077
商品売上原価	1,124,821	1,090,053
売上原価合計	29,578,040	29,714,025
売上総利益	5,059,943	4,998,531
販売費及び一般管理費	1, 2 4,181,222	1, 2 4,176,224
営業利益	878,720	822,307
営業外収益		
受取利息	3 20,903	3 23,617
受取配当金	3 147,039	3 336,486
受取手数料	12,372	14,255
為替差益	-	97,537
雑収入	3 29,892	3 43,179
営業外収益合計	210,208	515,077
営業外費用		
支払利息	3 21,346	3 23,049
社債利息	7,793	3,863
支払手数料	2,250	3,411
為替差損	16,081	-
貸倒引当金繰入額	-	13,128
雑損失	6,725	2,119
営業外費用合計	54,196	45,573
経常利益	1,034,731	1,291,812
特別利益		
固定資産売却益	4 4,380	4 1,449
特別利益合計	4,380	1,449
特別損失		
固定資産売却損	5 356	5 670
固定資産除却損	6 34,478	6 54,805
関係会社株式評価損	-	207,201
投資有価証券売却損	-	1,630
契約解除損失	5,144	538
災害による損失	136,083	-
投資損失引当金繰入額	59,113	-
その他	10,723	10,440
特別損失合計	245,900	275,286
税引前当期純利益	793,212	1,017,974
法人税、住民税及び事業税	277,000	423,000
法人税等調整額	132,231	30,883
法人税等合計	409,231	453,883
当期純利益	383,980	564,091

【売上原価明細書】

イ．サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,634,797	6.0	1,608,043	6.0
労務費		15,318,582	56.6	14,828,540	55.1
経費		10,118,982	37.4	10,467,748	38.9
当期総製造費用		27,072,362	100.0	26,904,332	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,899		19,341	
計		27,107,262		26,923,673	
期末仕掛品たな卸高		19,341		17,676	
当期製品製造原価		27,087,921		26,905,997	
期首製品たな卸高		3,401		2,831	
計		27,091,322		26,908,828	
他勘定振替高	2	165,933		183,051	
期末製品たな卸高		2,831		2,883	
サービス売上原価		26,922,557		26,722,894	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注費 (千円)	2,226,786	2,602,670
減価償却費 (千円)	705,604	433,616
リース投資原価 (千円)	1,668,700	2,127,984
賃借料 (千円)	1,883,217	1,658,094
車両費 (千円)	1,045,017	1,069,971
保険料 (千円)	638,372	625,858

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品売上原価への振替高 (千円)	7,303	3,910
商品売上原価への振替高 (千円)	2,555	1,719
販売費及び一般管理費への振替高 (千円)	103,273	108,812
固定資産への振替高	52,801	68,608
合計 (千円)	165,933	183,051

ロ．製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	802,368	64.0	1,084,331	69.8
労務費		216,130	17.2	249,781	16.1
経費		235,261	18.8	219,689	14.1
当期総製造費用		1,253,760	100.0	1,553,802	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,760		33,403	
計		1,258,521		1,587,206	
期末仕掛品たな卸高		33,403		11,903	
当期製品製造原価		1,225,117		1,575,303	
期首製品たな卸高		10,918		11,315	
当期製品仕入高		317,839		344,626	
計	1,553,875		1,931,244		
他勘定振替高	2	11,898		12,282	
期末製品たな卸高		11,315		17,884	
製品売上原価		1,530,661		1,901,077	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注費(千円)	126,126	128,174
減価償却費(千円)	19,534	16,542
燃料・光熱費(千円)	14,260	13,330
運送費(千円)	5,783	10,936
消耗品費(千円)	14,961	10,365
旅費・交通費(千円)	10,246	10,262

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
サービス売上原価への振替高(千円)	9,148	9,772
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	115	98
固定資産への振替高(千円)	2,634	2,411
合計(千円)	11,898	12,282

八．商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		78,406		75,431	
当期商品仕入高		1,259,055		1,245,851	
他勘定受入高	1	2,555		1,739	
計		1,340,017	100.0	1,323,022	100.0
他勘定振替高	2	139,763		164,999	
期末商品たな卸高		75,431		67,970	
商品売上原価		1,124,821		1,090,053	

(注) 1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
サービス売上原価よりの受入高(千円)	2,555	1,739

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
サービス売上原価への振替高(千円)	139,763	164,999
合計(千円)	139,763	164,999

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,580,350	3,580,350
当期末残高	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,390,000	3,390,000
当期末残高	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金		
当期首残高	30,139	30,139
当期末残高	30,139	30,139
資本剰余金合計		
当期首残高	3,420,139	3,420,139
当期末残高	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	667,870	667,870
当期末残高	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,600,000	10,600,000
当期末残高	10,600,000	10,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	794,110	936,722
当期変動額		
剰余金の配当	241,369	241,368
当期純利益	383,980	564,091
当期変動額合計	142,611	322,723
当期末残高	936,722	1,259,445
利益剰余金合計		
当期首残高	12,061,980	12,204,592
当期変動額		
剰余金の配当	241,369	241,368
当期純利益	383,980	564,091
当期変動額合計	142,611	322,723
当期末残高	12,204,592	12,527,315
自己株式		
当期首残高	1,290	1,290
当期変動額		
自己株式の取得	-	92
当期変動額合計	-	92
当期末残高	1,290	1,382

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	19,061,180	19,203,791
当期変動額		
剰余金の配当	241,369	241,368
当期純利益	383,980	564,091
自己株式の取得	-	92
当期変動額合計	142,611	322,630
当期末残高	19,203,791	19,526,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	347,728	434,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,665	320,900
当期変動額合計	86,665	320,900
当期末残高	434,393	755,293
土地再評価差額金		
当期首残高	275,980	399,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,781	-
当期変動額合計	123,781	-
当期末残高	399,762	399,762
評価・換算差額等合計		
当期首残高	623,708	834,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,447	320,900
当期変動額合計	210,447	320,900
当期末残高	834,156	1,155,056
純資産合計		
当期首残高	19,684,889	20,037,948
当期変動額		
剰余金の配当	241,369	241,368
当期純利益	383,980	564,091
自己株式の取得	-	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,447	320,900
当期変動額合計	353,058	643,530
当期末残高	20,037,948	20,681,478

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

自動車.....個別法による原価法

その他.....月次総平均法による原価法

(2) 製品

木製格納器具製品.....月次総平均法による原価法

その他.....個別法による原価法

(3) 原材料

月次総平均法による原価法

(4) 仕掛品

個別法による原価法

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 賃貸資産

リース資産.....リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法

(主な耐用年数 1年～6年)

レンタル資産.....定率法

(主な耐用年数 2年～3年)

ロ. その他の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)...定額法

(主な耐用年数 7年～50年)

その他...定率法

主な耐用年数

(機械及び装置 10年～15年)

(車両運搬具 4年～6年)

(工具器具及び備品 4年～15年)

ハ. リース資産(借用資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

ロ. その他

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(主な耐用年数 5年)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 金融費用の計上方法

金融費用は、リース事業に対応する金融費用とその他の金融費用とに区分計上しております。

その配分方法は、総資産をリース事業に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース事業に対応する金融費用はサービス売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、サービス売上原価への計上については、リース事業にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

(3) 完成工事及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,138,689千円	1,103,081千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,864,153	3,828,544

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,000,000千円	2,000,000千円
計	1,000,000	2,000,000

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	907,896千円	934,071千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13,344千円	2,713千円

- 4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,950,000	3,950,000

5 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
KIMURA, INC.	275,747千円	315,067千円
天津木村進和物流有限公司	667,938	751,138
広州広汽木村進和倉庫有限公司	188,852	203,376
広州広汽豊通物流器材有限公司()	11,507	126,086
計	1,144,046	1,395,669

() 広州広汽豊通物流器材有限公司は、平成25年4月10日に「広州広汽木村物流器材有限公司」に社名変更致しました。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷造運賃	554,575千円	566,865千円
役員報酬	165,660	165,720
給料手当	1,447,293	1,472,646
賞与	190,974	200,683
役員賞与引当金繰入額	-	20,000
賞与引当金繰入額	116,083	115,738
福利厚生費	308,278	320,586
退職給付費用	141,900	123,649
減価償却費	197,265	191,794

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	264,627千円	257,291千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	20,324千円	22,991千円
受取配当金	116,778	302,717
雑収入	3,042	3,042
支払利息	1,216	1,968

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	425千円	- 千円
車両運搬具	560	1,364
工具、器具及び備品	35	84
土地	3,359	-
計	4,380	1,449

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	25千円	670千円
機械及び装置	285	-
工具、器具及び備品	45	-
計	356	670

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	20,392千円	52,001千円
構築物	2,754	782
機械及び装置	2,492	487
車両運搬具	696	125
工具、器具及び備品	4,759	925
その他	3,381	482
計	34,478	54,805

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,547	115	-	1,662
合計	1,547	115	-	1,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

物流サービス事業におけるIT設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸資産	1,172,544	1,123,934	48,609
車両運搬具	3,100	3,100	-
工具、器具及び備品	62,808	52,400	10,408
合計	1,238,452	1,179,434	59,018

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35,723	30,252	5,470
合計	35,723	30,252	5,470

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	60,939	4,015
1年超	6,380	2,507
合計	67,320	6,523

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	586,712	4,158
減価償却費相当額	508,739	3,572
支払利息相当額	18,596	263

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料		
1年内	177	-
1年超	-	-
合計	177	-

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	5,632,212	5,623,961
見積残存価額部分	2,093,486	2,243,172
受取利息相当額	543,863	511,041
リース投資資産	7,181,836	7,356,092

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,153,797	1,613,066	1,059,578	607,048	198,721	-

(単位:千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,097,866	1,564,240	1,103,138	651,866	206,524	324

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料		
1年内	143,009	165,844
1年超	23,889	53,985
合計	166,899	219,830

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式95,000千円、関連会社株式709,571千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,254,540千円、関連会社株式587,671千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産の部		
賞与引当金	211,766千円	210,391千円
未払社会保険料	31,450	32,210
未払法人税等(未払事業税)	26,286	37,236
その他	18,851	18,801
繰延税金資産合計	288,354	298,639
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	-	24,872
繰延税金負債合計	-	24,872
繰延税金資産の純額	288,354	273,767
(2) 固定資産の部		
退職給付引当金	653,755	639,967
長期未払金	105,170	105,170
投資有価証券評価損	29,593	27,842
ゴルフ会員権評価損	5,662	5,662
投資損失引当金	370,066	-
減価償却超過額	24,835	17,151
関係会社株式評価損	-	443,279
資産除去債務	25,880	26,398
その他	4,384	14,037
小計	1,219,349	1,279,510
評価性引当額	405,322	482,511
繰延税金資産合計	814,027	796,999
その他有価証券評価差額金	224,633	383,422
資産除去債務に対応する除去費用	17,800	17,069
繰延税金負債合計	242,433	400,491
繰延税金資産の純額	571,593	396,508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.66%	37.71%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.45	3.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.73	10.60
住民税均等割額	3.83	3.00
評価性引当額の増減額	5.22	8.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.19	-
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	-	2.44
その他	0.59	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.59	44.59

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

上丘物流倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	71,809千円	73,246千円
時の経過による調整額	1,436	1,465
期末残高	73,246	74,711

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,660円35銭	1,713円69銭
1株当たり当期純利益金額	31円81銭	46円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	383,980	564,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	383,980	564,091
期中平均株式数(株)	12,068,453	12,068,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	126,123	612,957
		豊田通商(株)	150,000	365,850
		東京海上ホールディングス(株)	50,000	132,500
		名糖産業(株)	114,120	112,978
		東建コーポレーション(株)	12,000	76,200
		新日本法規出版(株)	4	67,000
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	64,149
		東邦ホールディングス(株)	27,525	59,894
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	87,500	59,762
		(株)トーカイ	20,000	57,860
		その他22銘柄	749,036	369,203
		計	1,367,358	1,978,356

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000	5,004
		計	10,000,000	5,004

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,407,593	590,293	186,699 (24,833)	10,811,186	6,006,517	267,086	4,804,669
構築物	1,291,901	39,105	34,867 (983)	1,296,138	1,091,518	37,485	204,619
機械及び装置	789,815	33,528	16,696	806,648	675,300	26,159	131,348
車両運搬具	271,296	23,213	31,429	263,079	224,018	20,113	39,061
工具、器具及び備品	1,209,729	47,311	64,977 (9,492)	1,192,063	1,002,518	59,514	189,545
貸貸資産	2,510,492	100,661	81,490	2,529,664	2,241,809	120,204	287,855
土地	5,900,269	-	-	5,900,269	-	-	5,900,269
リース資産	100,080	37,745	-	137,825	81,720	20,691	56,104
建設仮勘定	87,042	63,863	86,270	64,634	-	-	64,634
有形固定資産計	22,568,221	935,721	502,431 (35,309)	23,001,511	11,323,402	551,254	11,678,108
無形固定資産							
借地権	46,198	-	-	46,198	-	-	46,198
ソフトウェア	520,473	166,866	68,826	618,512	334,903	97,905	283,609
その他	63,159	4,761	-	67,921	25,347	4,143	42,574
無形固定資産計	629,830	171,628	68,826	732,632	360,250	102,049	372,381
長期前払費用	17,192	936	-	18,128	13,364	1,688	4,764

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 犬山工場再開発工事 493,704千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用のうち、非償却資産(リース付帯費用他)は、本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,756	16,206	-	4,900	20,063
投資損失引当金	952,338	-	952,338	-	-
賞与引当金	561,595	557,949	561,595	-	557,949
役員賞与引当金	-	20,000	-	-	20,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	47,572
預金	
当座預金	565,482
普通預金	129,668
通知預金	2,620,000
定期預金	470,000
別段預金	2,065
小計	3,787,216
合計	3,834,789

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電子債権機構(株)	295,100
ヤンマー(株)	10,460
ヤンマーグリーンシステム(株)	5,311
(株)ヨシタケ	3,225
鬼頭工業(株)	3,031
その他	15,448
合計	332,578

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	2,713
4月	12,875
5月	10,782
6月	298,509
7月	7,697
8月以降	-
合計	332,578

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	967,077
パナソニック(株)オートモーティブシステムズ社	158,917
(株)トヨタコミュニケーションシステム	148,033
TOTOファイナンス(株)	139,052
コクヨサプライロジスティクス(株)	126,831
その他	2,523,831
合計	4,063,743

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
4,146,650	35,837,113	35,920,020	4,063,743	89.8	41.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) リース投資資産

区分	金額(千円)
リース投資資産	7,356,092

5) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
カー用品	61,432
自動車	6,537
小計	67,970
製品	
格納器具製品	17,884
包装製品	2,883
小計	20,767
合計	88,737

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
車両整備仕掛品	2,393
システム開発仕掛品	14,916
格納器具製品仕掛品	11,903
包装仕掛品	366
合計	29,579

7) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
包装用副資材	9,018
組付部品(有償支給品)	10,901
鋼材	19,831
自動車部品	5,327
その他	5,095
小計	50,174
貯蔵品	
消耗品	8,594
収入印紙、切手	804
商品券	1,163
その他	1,011
小計	11,573
合計	61,747

固定資産

関係会社出資金

区分	金額(千円)
天津木村進和物流有限公司	1,016,552
広州広汽木村進和倉庫有限公司	951,399
TK Logistica do Brasil Ltda.	193,518
TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.	27,945
合計	2,189,415

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	160,932
阪和興業(株)	68,234
パナソニック(株)オートモーティブシステムズ社	47,945
トヨタ部品愛知共販(株)	21,970
菱川自動車工業(株)	15,309
その他	454,020
合計	768,412

2) 未払金

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	2,851,956
トヨタカローラ愛知(株)	48,190
ダイハツ工業(株)	34,457
愛知トヨタ自動車(株)	34,179
東海マツダ販売(株)	27,175
豊田市役所	25,843
ネットトヨタ中部(株)	18,760
その他	253,243
合計	3,293,807

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
合計	2,000,000

2) 長期未払金

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	5,643,323
役員退職金	297,647
合計	5,940,971

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.kimura-unity.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の1単元(100株)以上所有株主を対象として「全国共通お米券」を贈呈いたします。 1. 保有期間が2年未満の場合 100株以上500株未満保有の株主 全国共通お米券 2kg分 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 3kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 5kg分 2. 長期保有(保有期間が2年以上)の場合 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 5kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 7kg分 毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に、同一の株主番号で連続5回以上記載されている株主を対象としております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成24年6月26日東海財務局長に提出。

事業年度（第41期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成24年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日東海財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月7日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キムラユニティ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キムラユニティー株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。